

平成30年度 第3回 開成町協働推進会議 会議録

- 【日時】 平成30年8月28日（火） 13:30～16:00
【場所】 開成町民センター 中会議室A
【出席者】 高島委員長 柄子副委員長 浅田委員 露木委員
小田委員 澁谷委員
【事務局】 町民サービス部自治活動応援課
【議題】 (1) 町民活動サポートセンター設置（仮）にかかる
ワークショップ開催結果について
(2) 町民活動サポートセンター設置（仮）検討にかかる
体制について
(3) 開成町協働推進計画について

主旨

町では、町民との協働によるまちづくりを推進するため、協働推進に関し優れた識見を有する方からなる開成町協働推進会議を設置している。

今回の会議では、7月に開催した町民活動サポートセンター設置にかかるワークショップ開催結果の報告及び平成30年度が計画最終年度となっている協働推進計画の改定について検討した。

議題1 町民活動サポートセンター設置（仮）にかかるワークショップ

開催結果について

事務局説明

資料1により説明。

主な意見等

特になし。

議題2 町民活動サポートセンター設置（仮）検討にかかる体制について

事務局説明

資料2により説明。

主な意見等

- 町長からの諮問、会議からの答申はなしでよいのか。
→諮問、答申ではなく、政策決定会議での検討とする。
- 協働推進会議については、プロジェクトチームがまとめたものについて意

見するものと考えてよいか。

→町民センターの利活用については、以前から教育総務課、福祉課、保険健康課、自治活動応援課でプロジェクトチームをつくっていた。しかし、チーム内での検討が進まず、ワークショップや協働推進会議内でのサポートセンターに関する検討が先行している状態。今後、プロジェクトチーム内でも教育総務課を中心に検討を進めるが、サポートセンターについては、ワークショップや協働推進会議で検討した内容を前提として進める。町民センターとサポートセンターを一体とした利活用については、部長と三役から構成される政策決定会議で検討される。

- 今後の検討にも関わってくると考えるが、運営方法については、案2をメインに想定しているのか。
→そのように考えているが、決定自体は政策決定会議において行われるので、断言はできない。検討については、先に設備やサービス面を決めたうえで運営方法等を考えた方がよいと感じている。
- 開成町がどんなサポートセンターを目指すのか、利用団体の選定やサービス内容が変わってくる。「新庁舎建設で場所が空いたからつくる」というだけでなく、何を望むのか考える必要がある。利用団体も各施設で差が出ているように、施設のキャパシティも考慮しながら検討を進める必要がある。
- サポートセンターをつくるにあたっての意思統一を含めた話し合いが必要となる。ニーズやサービスを考えたコンセプトが必要。
- オープンスペースについては、鍵はどうするのか。
→自由に入出りできるように、施錠は考えていない。予約の要、不要については検討が必要。
- 教育総務課と廊下を隔てる壁は、そのまま残す想定か。
→空調の関係もあるので、壁はそのまま残す。ガラスで中が見えるので問題ないと考えている。
- 図書室を利用する学生が昼食を食べる場がなく困っている。オープンスペースをこういったことに活用することもできるかもしれない。
- 新庁舎には、オープンスペースのようなものはあるのか。
→1階町民ロビーに、来庁者が数人で雑談できるスペースが設けられている。飲食の可否については未定となっている。
- 建物の中にあるオープンスペースをきっかけにして、交流が生まれるのもよいのでは。
- 施設が稼働したら、利用台帳等でこういった利用があったか調査する必要がある。施設予約についてだが、同じ曜日の予約制限なども使用規定に盛り込んだ方がよい。
- 南小学校は無料で利用できるのもので、スポーツ団体だけでなく文化団体もそちらを使っている。制度を知っているか知らないかの話なので、施設全体の調和がとれた形で、利用団体を検討できればよいと考える。

- 新庁舎にも会議室ができるが、そちらの団体利用は想定しているのか。
→1階市民ロビーの利用のみ想定している。
- 市民センター利用の8割は、町による利用である。新庁舎の会議室が活用されて町の市民センター利用が減れば、一般の利用が増となるのでは。
→新庁舎完成後は、現在よりは、市民センター会議室の利用が減る見込み。
- 既存の市民センターの会議室もある中で、利用団体をどう定めるのか。受付は自治活動応援課が行うのか。団体についての活動実績等は提出してもらう必要があると考えるが。
→自治活動応援課が受け付ける。
- スポーツ団体等は、既存の施設利用サポートに特化してもよいのでは。サポートセンターの役目は、町おこしができる人間をサポートすることなのは。
→市民活動を公益的なものと設定するか、文化・スポーツ活動まで含めて市民活動と捉えるかで違いがある。他市町で、当初は公益活動のみを想定していたが、活動団体数が少なかったため、対象を文化・スポーツ団体まで拡大した事例はある。
- 自治会は2年ごとに役員が変わるので計画的なことができない。上延沢自治会では、子ども会が今年度いっぱい解散となる。来年度から酒田神社のお祭りはどうしようと困っている。そんなケースでは、サポートセンターに自治会を取り込んで他団体との横のつながりを生み出していくことも大事なのでは。利用団体に幅を持たせることは、意味のあることなのでは。
- 利用団体の登録は、何年かに一度の更新をする方式がよい。
- ボランティア団体が将来的に「自立」を目指すと考えたときに、プレイパークでは、お菓子を有料にしたり募金箱を設置したりして営業資金としたこともあった。利用団体を検討するときに、ボランティア団体は無償でなければならぬと決めてしまうと苦しいところがある。
- 有償ボランティアという考え方もある。活動資金を考えたときに、いくばくかの報酬などをいただくことはあると考える。

議題3 開成町協働推進計画について

事務局説明

資料3、4により説明。

主な意見等

資料3について

- 市民活動に積極的に取り組んでいる方の意見なので、決して多数派の意見ではないということは認識しなければならない。同じ人がいくつも団体をかけもちしている実情もある。協働に対する意識のある方の意見なので、実際はもっと厳しい数値になると思う。他市では、年々弱くなっていく自治会のつ

なかりだけでなく、趣味などを通じた個々のつながりで子ども会活動を担っているケースがある。既存の関係を守って維持していくだけでは衰退してしまう。新しい関係を構築することも考えなければならない。

資料4について

- 数値目標の設定が難しい。アンケートで3項目挙げているが、項目をしぼってもよいのでは。項番3以外は伸ばしにくい。
- 項番4は、現在は実数がないものの、毎年追えるので、「～%増」という設定ならば可能では。
- 項番1、項番2は、意識的なものなので数値を高めを設定して、5割増し程度にしてもよいのでは。また、計画の構成について、計画期間の中に数値目標を入れるのではなく、別に項目をつけて掲載した方がよい。
→数値目標は別項目として掲載する。項番1、項番2を向上させるためのPRとして、サポートセンター開設後は、かいせい文化祭にあわせて町民活動団体のPRイベントの実施を考えている。項目1を65%、項目2を30%、項目3を80%に設定する。
- 項目4は、先ほどの利用団体の条件に関連するが。
- 項目4については、今回、アンケートをとった町民公益活動団体42団体を基準として、65団体を目標値としてはどうか。
- P16の「町制」は「町政」の誤植では。
→「町政」に修正します。